



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂田 信一郎
(氏名) 藤井 俊和
配当支払開始予定日

TEL 06-6443-5807
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,075	1.2	2,185	△6.2	2,402	△10.7	1,552	△6.8
26年3月期	15,891	8.5	2,330	9.2	2,690	3.9	1,666	1.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,778百万円 (△1.3%) 26年3月期 1,801百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.00	—	9.3	11.6	13.6
26年3月期	92.32	—	10.8	13.8	14.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 165百万円 26年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,945	17,374	83.0	962.75
26年3月期	20,549	16,107	78.4	892.45

(参考) 自己資本 27年3月期 17,374百万円 26年3月期 16,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,054	△120	△337	8,021
26年3月期	1,558	△786	△471	7,416

(注) 平成27年3月期連結会計年度より、「現金及び現金同等物に係る換算差額」の表示方法の変更を行ったため、平成26年3月期について、当該表示方法の変更を反映した組換後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	488	29.2	3.2
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	488	31.4	2.9
28年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		29.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	7,900	1.2	1,050	13.9	1,170	11.2	760	9.0
通期	16,600	3.3	2,430	11.2	2,600	8.2	1,660	6.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 有

(注)1. 詳細は、添付資料P.17 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注)2. 詳細は、添付資料P.17 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	20,020,000 株	26年3月期	20,020,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,972,991 株	26年3月期	1,971,709 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	18,047,588 株	26年3月期	18,048,865 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,268	1.2	2,134	△7.7	2,303	△9.5	1,421	△6.4
26年3月期	14,100	8.4	2,311	9.1	2,544	4.8	1,519	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	78.59	—
26年3月期	83.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	18,612		15,425	82.9			852.62	
26年3月期	18,329		14,331	78.2			792.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,425百万円 26年3月期 14,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	15,891	16,075	101.2
営業利益	2,330	2,185	93.8
経常利益	2,690	2,402	89.3
当期純利益	1,666	1,552	93.2

ご参考：経営成績(単独)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	14,100	14,268	101.2
営業利益	2,311	2,134	92.3
経常利益	2,544	2,303	90.5
当期純利益	1,519	1,421	93.6

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	15,891	16,075	101.2
内、国内販売	8,018	7,747	96.6
内、海外販売	7,873	8,327	105.8

当期の経営成績

当社グループの概要

当連結会計年度のわが国経済は、超金融緩和を背景に円安、株高が進んで企業収益や雇用状況が改善し、消費税増税後の個人消費にやや弱さがみられるものの、景気全体は緩やかな回復基調を辿りました。

このような景況下、軽自動車を含む国内の新車総販売台数は、長引く消費増税の影響で苦戦を強いられ、前年比6.9%減の約529万台となり、登録車においては前年比8.9%の減少となりました。

自動車ディーラー各社は、新車需要の回復に向けた積極的な集客策や、中古車やサービス部門等によるバリューチェーンの拡充に一層注力されました。

当社グループの国内部門では、このような厳しい市場環境のなか、得意先およびユーザーのニーズに対応すべく、新車、中古車、サービス部門向けオリジナル商材の幅広い提案を通じてシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規開拓の体制強化に積極的に努めました。

海外部門では、既存ビジネスの強化に加え、新たにジャカルタ、マニラに駐在員事務所を開設、現地市場に密着した営業体制の基盤を作り、開発商材をはじめとする新規商材の拡販ならびに新規先の開拓を推進いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業(株)は、事業転換による当社主力商品の1つであるCPCケミカル生産も順調に推移し、商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。

これにより、当社グループの売上高は前年比101.2%の160億75百万円、営業利益は93.8%の21億85百万円、経常利益は89.3%の24億2百万円、当期純利益は93.2%の15億52百万円となり、増収減益となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済は堅調に推移すると思われませんが、利上げの時期やその影響、中国および新興国の経済成長の減速、中東情勢やギリシャ債務問題を抱える欧州経済リスクなど不透明さは残るものの、円安・株高・原油安は当面続くと予想され、景気の上振れが期待されます。

こうした状況下、当社グループは引続き、自らの変革に挑戦し、新しい需要の創造を目標に、開発型企業の経営基盤の強化を図ってまいります。具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進、コスト削減のため進行中のコンピューターシステムのスムーズな変更などに加え、若手人材の育成と早期戦力化を通じて営業力の強化に努めます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高166億円、営業利益24億30百万円、経常利益26億円、当期純利益16億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は209億45百万円と前連結会計年度末に比べて3億95百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が6億4百万円、投資有価証券が14億36百万円それぞれ増加しました。

減少の主なものは、有価証券が9億99百万円、のれんの償却によりのれんが2億19百万円、長・短合わせて繰延税金資産が2億5百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は35億70百万円と前連結会計年度末に比べて8億71百万円減少しております。

増加の主なものは、短期借入金が1億51百万円増加いたしました。

減少の主なものは、未払法人税等が5億56百万円、未払役員退職金が3億26百万円及び流動負債その他が1億41百万円それぞれ減少いたしました。

純資産合計は173億74百万円と前連結会計年度末に比べて12億67百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が10億42百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が2億33百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、78.4%から83.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	1,054	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△120	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△337	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6	1
現金及び現金同等物の増減額	305	604	298
現金及び現金同等物の期末残高	7,416	8,021	604

当期の概要

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億54百万円の資金の増加（前期比5億3百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が24億2百万円となり、たな卸資産の減少96百万円及びのれん償却額2億19百万円によるものであります。

減少の主なものは、持分法による投資利益1億65百万円、未払役員退職金の減少3億26百万円及び法人税等の支払い11億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円の資金の減少（前期比6億65百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入25億円によるものであります。

減少の主なものは、有価証券の取得による支出15億1百万円、投資有価証券の取得による支出10億6百万円及び有形固定資産の取得による支出1億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円の資金の減少（前期比1億33百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、短期借入による収入1億51百万円によるものであります。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出4億88百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は80億21百万円（前期末に比べて6億4百万円の資金の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	77.1	79.9	78.4	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	61.8	62.1	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	2,897.9

- ・自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益分配につきましても「安定かつ高配当」を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。
2. 平成26年度の1株当たり期末配当金は、14円とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金13円と合わせて27円とする予定であります。
3. 平成27年度の1株当たり年間配当金は、現状27円の配当を目標としております。

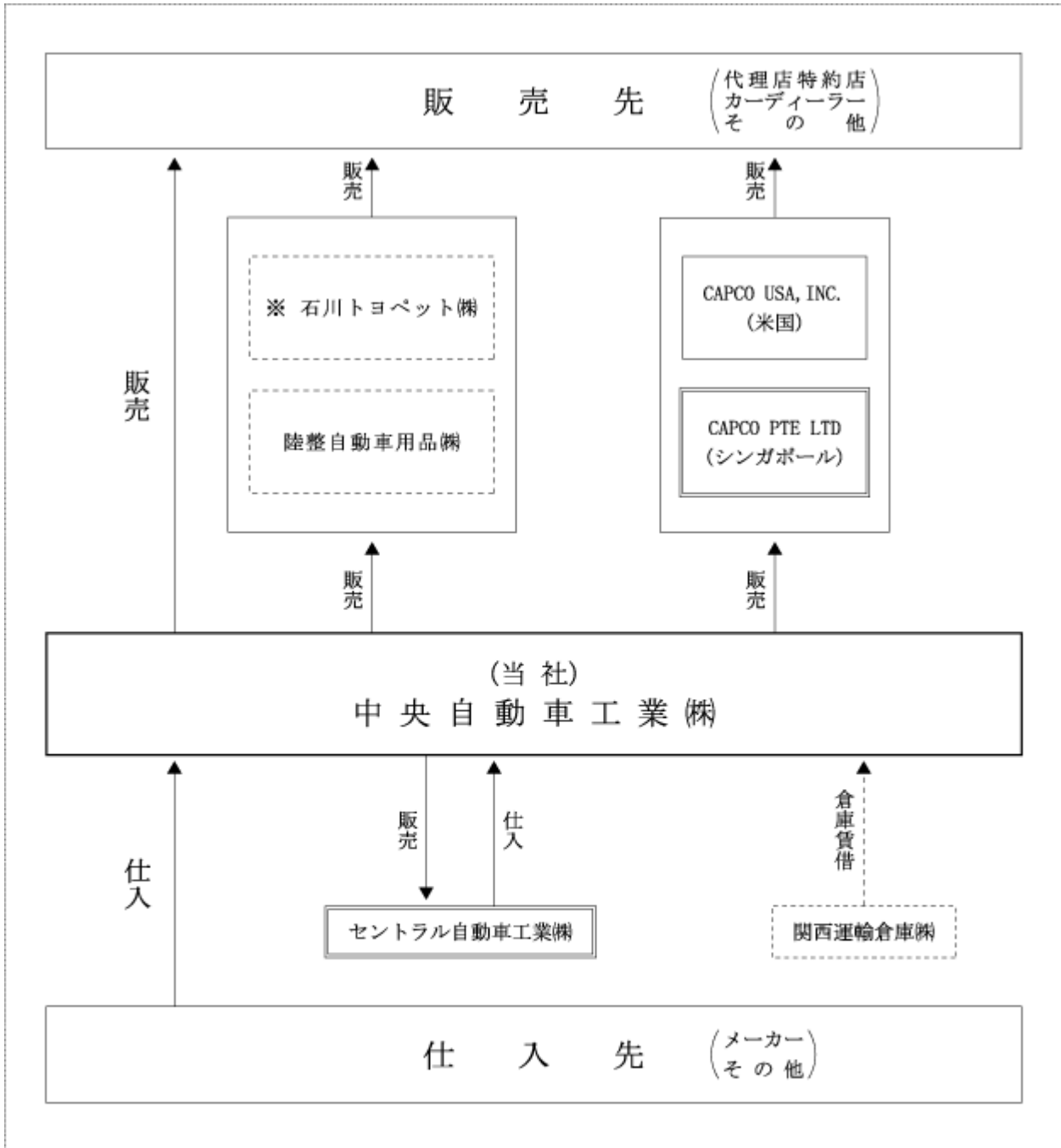
2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、4社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売及び輸出入、自動車用品の製造を主な事業として営んでおります。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

■自動車関連事業

当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	自動車用品製造販売
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社 (注) ※は持分法適用会社	石川トヨペット(株) ※	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、企業価値の増大を図ります。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を確立し、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①信頼に基づく関係企業との協力体制を通じて、お客さまの期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
- ②全てのヒントは現場にある。徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ③「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、「増収・増益」を目指し開発型企業の基盤を強化いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②配当性向30%以上を目標にしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは引続き、自らの変革に挑戦し、新しい需要の創造を目標に、開発型企業の経営基盤の強化を図ってまいります。具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進、コスト削減のため進行中のコンピューターシステムのスムーズな変更などに加え、若手人材の育成と早期戦力化を通じて営業力の強化に努めます。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216	8,821
受取手形及び売掛金	2,097	2,138
有価証券	1,499	500
商品及び製品	661	582
仕掛品	14	1
原材料及び貯蔵品	18	14
前渡金	70	9
繰延税金資産	224	141
その他	67	84
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,868	12,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755	719
機械装置及び運搬具（純額）	55	39
工具、器具及び備品（純額）	41	34
土地	1,395	1,395
建設仮勘定	14	-
有形固定資産合計	2,262	2,189
無形固定資産		
のれん	950	730
ソフトウェア	29	26
ソフトウェア仮勘定	18	81
その他	16	16
無形固定資産合計	1,014	855
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	4,938
繰延税金資産	123	-
その他	778	670
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,403	5,609
固定資産合計	7,680	8,655
資産合計	20,549	20,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558	1,437
短期借入金	-	151
未払法人税等	691	134
賞与引当金	215	213
その他	559	418
流動負債合計	3,025	2,355
固定負債		
繰延税金負債	14	84
退職給付に係る負債	982	1,026
長期預り保証金	26	43
未払役員退職金	388	61
その他	5	-
固定負債合計	1,417	1,215
負債合計	4,442	3,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	11,110	12,152
自己株式	△695	△696
株主資本合計	15,599	16,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	757
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△16	△23
その他の包括利益累計額合計	507	733
少数株主持分	-	-
純資産合計	16,107	17,374
負債純資産合計	20,549	20,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,891	16,075
売上原価	9,676	9,997
売上総利益	6,215	6,078
販売費及び一般管理費	3,885	3,892
営業利益	2,330	2,185
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	19	24
受取保証料	63	-
受取賃貸料	68	61
為替差益	60	-
持分法による投資利益	142	165
その他	54	55
営業外収益合計	411	309
営業外費用		
賃貸収入原価	27	25
支払手数料	13	19
為替差損	-	22
保険解約損	-	14
その他	10	10
営業外費用合計	51	92
経常利益	2,690	2,402
税金等調整前当期純利益	2,690	2,402
法人税、住民税及び事業税	1,049	604
法人税等調整額	△25	245
法人税等合計	1,024	850
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	1,552
当期純利益	1,666	1,552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	183
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	-	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	15	50
その他の包括利益合計	135	226
包括利益	1,801	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,801	1,778
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,001	4,184	9,914	△695	14,404	390	△1	-	388	-	14,793
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	4,184	9,914	△695	14,404	390	△1	-	388	-	14,793
当期変動額											
剰余金の配当			△470		△470						△470
当期純利益			1,666		1,666						1,666
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133	1	△16	118	-	118
当期変動額合計	-	-	1,195	△0	1,195	133	1	△16	118	-	1,313
当期末残高	1,001	4,184	11,110	△695	15,599	523	△0	△16	507	-	16,107

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,001	4,184	11,110	△695	15,599	523	△0	△16	507	-	16,107
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21						△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	4,184	11,088	△695	15,578	523	△0	△16	507	-	16,085
当期変動額											
剰余金の配当			△488		△488						△488
当期純利益			1,552		1,552						1,552
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						233	△0	△7	226	-	226
当期変動額合計	-	-	1,063	△0	1,062	233	△0	△7	226	-	1,289
当期末残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	-	17,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	2,402
減価償却費	133	121
のれん償却額	146	219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△927	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	957	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△22	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△353	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298	96
前渡金の増減額 (△は増加)	△27	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	469	△120
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	-	△326
その他	△149	△49
小計	2,478	2,173
利息及び配当金の受取額	30	36
法人税等の支払額	△950	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,998	△1,501
有価証券の償還による収入	3,000	2,500
投資有価証券の取得による支出	△99	△1,006
投資有価証券の売却による収入	1	3
投資不動産の賃貸による収入	68	61
有形固定資産の取得による支出	△132	△111
差入保証金の差入による支出	△0	-
のれんの取得による支出	△597	-
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	△21	△75
その他	△6	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	151
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	604
現金及び現金同等物の期首残高	7,111	7,416
現金及び現金同等物の期末残高	7,416	8,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社(セントラル自動車工業(株)及びCAPCO PTE LTD)であります。

非連結子会社は2社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「現金及び現金同等物に係る換算差額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△144百万円は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」4百万円、「その他」△149百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,533百万円	1,353百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	479百万円	493百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	-百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,223百万円	2,429百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	147百万円	153百万円
給料手当及び賞与	1,379百万円	1,343百万円
賞与引当金繰入額	214百万円	212百万円
退職給付費用	73百万円	61百万円
減価償却費	101百万円	87百万円
のれん償却額	146百万円	219百万円
地代家賃	208百万円	216百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,970,727	982	—	1,971,709

(注) 単元未満株式の買取による増加 982株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,971,709	1,282	—	1,972,991

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,282株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,216百万円	8,821百万円
有価証券勘定	1,499百万円	500百万円
計	9,716百万円	9,321百万円
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,499百万円	△500百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800百万円	△800百万円
現金及び現金同等物	7,416百万円	8,021百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	892.45円	962.75円
1株当たり当期純利益	92.32円	86.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,666百万円	1,552百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,666百万円	1,552百万円
普通株式の期中平均株式数	18,048,865株	18,047,588株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	16,107百万円	17,374百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,107百万円	17,374百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,048,291株	18,047,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。